

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	5
都道府県名	秋 田 県

学力向上推進地域名及び学校数，学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
秋田県学力向上推進地域	307校 (16校)	134校 (20校)	440校 (36校)

学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
北地区協議会 (北教育事務所)	91校 (6校)	36校 (6校)	127校 (12校)
中央地区協議会 (中央教育事務所)	108校 (4校)	53校 (8校)	161校 (12校)
南地区協議会 (南教育事務所)	108校 (6校)	44校 (6校)	152校 (12校)

都道府県教育委員会としての支援策

(1) 地区別協議会に対して

地区協議会の開催に当たって，研究の趣旨や研究の進め方，成果の普及等について指導助言を行った。

地区協議会に，大学の教授等を招いて学力向上に関するテーマで講演をお願いし，学力向上についての共通理解を図った。

- ・北地区協議会：平成15年12月5日（金）青山学院大学佐伯胖教授「学びを問い直す - 学力問題をどう克服するか - 」
- ・中央地区協議会：平成16年1月9日（金）千葉大学天笠茂教授「基礎・基本の徹底と自ら考える力の育成 - フロンティアスクールへの期待 - 」
- ・南地区協議会：平成16年1月21日（水）秋田大学阿部昇助教授「子どもたちに確かな学力を身に付けさせるための方略」

(2) 域内の各小・中学校に対して（含：学力向上フロンティアスクール）に対して

教育事務所の指導主事とともに，すべての学力向上フロンティアスクールを訪問し，研究内容や指導体制，授業等に対する指導助言を行った。

本県が実施している「少人数学習推進事業」における特色ある実践をしている学校の事例をとりまとめた『少人数学習・ティームティーチング実践事例集』を

作成し、各校にCD-ROMで配布し、習熟度別学習等の個に応じた指導の一層の充実を図った。

平成15年7月に実施した本県学習状況調査の集計結果を報告書にまとめ、県内すべての小・中学校に配布した。各学校では、自校の小問ごとの通過率を設定通過率や県平均と比較するなどして、自校の課題を明らかにするとともに、今後の学力向上に向けた改善の具体的な方策をまとめ、県教育委員会にその改善策を提出した。

また、県教育委員会では独自に各学校の調査結果を分析し、個々の問題点を洗い出し、課題の多い学校に対しては、学校訪問を行うなどして個別に指導した。

さらに、調査結果から明らかになった本県の小・中学校における学力の実態等について、地区別に市町村教育委員会教育長や小・中学校の教頭を集めて説明し、今後の学力向上対策のポイントについて、理解を求めた。

また、地区別に小・中学校の保護者を集めて学習状況調査結果について説明会を開催し、子どもたちの学力向上に関し、家庭から学校教育への理解と協力をお願いした。

### (3) 実践研究の成果の普及の方策の構築

学力向上フロンティアスクールに成果を積極的に公開するよう指導し、36校中26校が公開研究会をもち、成果の普及を図った。

地区別協議会に多くの学校が参加し、フロンティアスクールの取り組みとその成果について、研修し合える場をつくるため、大学の教授等を招いて学力向上に関する講演を実施した。

県内すべての小・中学校に、フロンティアスクールの実践を冊子にまとめて紹介し、その成果の普及を図る。

## 学力把握のため都道府県都道府県としての取り組み

### 学習状況調査の実施

趣旨：学習指導要領の内容等の定着度を把握し、本県が進める少人数学習の成果や課題をとらえ、本県児童生徒の学力向上施策の推進に資するとともに、各小・中学校において、自校の実態や課題をよりの確にとらえ、目標に準拠した評価の研究や授業改善に生かすなど、指導方法の工夫改善のための資料を提供する。

対象：小4～中3までの全ての児童生徒

実施教科：小4・5 国語，算数，理科

小6・中1 国語，社会，算数・数学，理科

中2・3 国語，社会，数学，理科，英語

出題範囲：当該学年の前学年までに履修した内容

学習への意欲等に関する質問紙調査

施時期：平成15年7月

各校の結果の通知と指導方法工夫改善策の策定と提出  
県全体の結果及び分析をとりまとめた報告書の作成と配布

## 学力向上推進協議会について

### (1) 開催時期及び参加対象

第1回 平成15年6月3日

#### 参加対象

出席者	人数
義務教育課長	1人
義務教育課員	5人
各教育事務所指導主事	(各教育事務所1)3人
総合教育センター指導主事	1人
秋田市教育委員会指導主事	1人
フロンティアスクールの代表者	(各校1)36人
計	47人

### (2) 協議会の主な協議内容等

#### (趣旨)

各フロンティアスクールの研究の視点及び取り組み等の課題について協議し、課題解決を図る。また、成果の把握の方法、成果の普及について協議を行い、自校の取り組みの参考とする。

#### (主な協議内容)

本年度からフロンティアスクールとなった小学校1校、中学校1校から、研究の方向と課題についての事例発表を行い、その課題解決を含めて、次の視点によるグループ協議を実施した。

参会者がもち寄った資料や協議された内容を以下にまとめる。

習熟度別学習及び発展的な学習や補充的な学習の推進、教材開発について

- ・習熟度別学習によるコース別での少人数学習では、意見交換をする際、多様な考えが出にくいという課題がある。一斉指導と習熟度別学習を、1単位時間、1単元の中にどのように位置付けていくのかを構想する必要がある。
- ・学習指導要領の各学年、教科における基礎・基本を確かめ、各単元の評価規準を作成し、理解や習熟の程度に差が生じやすいと思われる単元を確認する。
- ・単に「分かる、分からない」「できる、できない」といった習熟度別学習だけでなく、「このように学びたい」という子どもの思いや願いをかなえる学習スタイル別のコース学習を取り入れることにより、学習課題に取り組む意欲や集

中力が向上してきている。

- ・国語で習熟度別学習を実施している。国語は、単元が、「読むこと」「書くこと」「話すこと・聞くこと」の領域からなっており、前学年、前単元までの力が基になっているので、習熟度別学習を実施する素地があると思われる。コースを選択させる際、算数・数学のようにレディネステスト等を用いて数値化したものを基にコースを判断させることなどが難しい。コース選択時に、そのコースでのねらいとどのような学習活動が行われるのかを説明し、その学習への期待感や見通しをもてるようにする必要がある。
- ・コース選択は、子どもたちの自己評価を中心とし、教師のアドバイスなども加えて決定している。子どもたちに、差別意識をもたせないような工夫が必要であり、毎時間、ねらいを確認する際に、学習集団の見直しをし、子どもたちには、コースはいつでも変更が可能であると声をかけている。
- ・習熟度別学習の大きな課題として、子どもたちに優越感や劣等感をもたせないこと、保護者の習熟度別学習への理解があげられる。この課題解決のため、子どもたちの「もっと分かるようになりたい、きちんとできるようになりたい。」などの学習への意欲付けが大切である。この意欲付けを基に、個に応じた指導を工夫し、習熟度別学習＝よく分かる・できる学習となったとき、子どもたちの学習への意欲の向上と保護者の理解が得られる。
- ・発展的な学習や補充的な学習など個に応じた指導のための教材開発では、開発した教材を次年度も活用し、前年度の課題を修正していくことで、自校の児童の実態に合った教材づくりとなる。
- ・年間指導計画に、「努力を要すると判断される状況への子どもへの手だて」「十分満足できる状況の子どもの学習活動」の欄を設け、毎時間実践した内容を書き込んでいき、長期休業などにその書き込みの見直しする。自校で、どのような学習を発展的な学習、補充的な学習ととらえるのか共通理解し、書き込んだ内容について吟味し、実践事例集として整理する。
- ・習熟度別のコース別学習では、コースごとの生徒の実態と学習内容に応じた学習計画を作成する必要があるが、コースの中でも習熟の差が生じてくることもあり、個別学習支援のためのビデオとコンピュータを活用し、子どもたちが必要なときに何度でも手軽に活用できるような教材（映像コンテンツ）を開発した。
- ・習熟度別学習を実施している教科以外でも、習熟の差が大きい教科もあり、他教科での実施も検討している。

小学校における一部教科担任制について

- ・T Tを主担当する教員の得意教科を中心に、高学年で一部教科担任制を実施している。学級担任とのT Tで実施しており、子どもたちの指導という点ではとてもよいが、打合せの時間の確保が難しい。
- ・高学年の学級担任同士の時間割を工夫し、授業交換などで特定の教科で一部教科担任制を実施している。小5と小6の2学年間のつながりを意識した指導が可能となった。
- ・特に、小6にとっては、中学校の教科担任制へつながる経験となり有効である。教科担任制を実施している教科は、担当している教員の得意教科でもあること

から、子どもたちの学習意欲が向上している。

- ・子どもたちが担任以外の指導者に慣れるまでの時間に個人差がある。指導者も子どもたちの実態を把握するまで時間がかかるなどの課題もあるので、年度当初から計画と打合せ、子どもたちへの習熟度別学習についての説明が必要である。
- ・小学校4～6年で、実施可能な教科について、一部教科担任制を実施しており、90%以上の子どもたちが、その教科を「大好き」「好き」と答えている。また、「分かりやすい」「集中できる」「得意になった」「楽しい」という子どもたちの声が聞かれる。CRT検査でもよい結果が出ている。
- ・これまで以上に、教科部会が重要であると感じた。定期的に教科部会を開催し、教科経営等について共通理解をし、教科担任を実施している学年・教科に限らず情報交換をしていくことが必要である。

小・中連携教育について

- ・小・中連携教育について、職員の共通理解がなかなか得られないなどの課題もあり、小・中学校それぞれの代表者で委員会を構成し、必要に応じて委員会を開催したり、連絡を取り合ったりするなどして、小・中連携教育を進めることが必要である。

また、年に何回か、小・中学校の全職員が参加する小・中連携部会を開催するなど、共通理解を図ることが大切である。

- ・小学校と中学校の研究教科が異なり、連携には課題があった。しかし、子どもたちの学力向上という観点、小学生の中学校入学時の不安を取り除くなどを観点とし、連携することが可能である。
- ・小学校6年生の担任を中学校1年生の副担任として、中学校の教員を小学校6年生の副担任として1日程度派遣し、小・中学校の学習指導や生徒指導について研修し合い、指導の共通基盤を形成する。
- ・小学校6年～中学校1年へのスムーズな学習の移行を実現するため、学習内容や学校生活の仕方などについて共通指導を行うため、小・中共通実践事項を策定する。

中学校における免許外教員とのTT等

- ・授業の進め方を免許を有する教員が決め、打合せを行って実施しているが、打合せの時間の確保が難しいため、年間指導計画などを使って、1年間の見通しをもったり、学習シートを利用した授業の略案を作成するなどの工夫が必要である。
- ・免許外教員がその時間のねらいを実現しているかどうか、評価が可能となるよう、授業のねらいを具体的に作成する必要がある。
- ・免許外教員を活用するときの留意点として次のことがあげられる。

ア 免許外教員はTT等の授業を実施する教科を1教科に限定し、教材研究に負担をかけないようにする。

イ 免許外教員のTT等を実施する担当学級を決定する場合は、当該学級で自分の免許教科の授業を実施していることなどを考慮する。

ウ TT等を実施する教科(研究の重点教科)について研究部会をつくり、教員全員が、いずれかの部会に所属し、研究会をもつことができるよう体制づ

くりをする。

エ コース別に分かれて授業を行う場合、免許を有する教員がコースを担当し、免許外教員は、担当している学級のT2として指導をすることなどを考慮に入れる。

## 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

### (事業評価の実施方法・内容)

- (1) 本県で実施している学習状況調査から総合的に本事業の成果を把握する。
- (2) 各フロンティアスクールにおける取り組みや成果と課題を報告書等にまとめて配布する。

### (進捗状況(成果, 課題等))

#### (1) 学習状況調査結果から

##### ペーパーテストによる結果

問題ごとの設定通過率との比較から、中学校2年生の数学、中学校3年生の理科を除き、設定通過率を上回るか同程度の問題数の合計が、全小問数の半数以上を占めている。また、過去に実施した国や県の問題との比較等から総合的に判断した結果、本県児童生徒の学習の実現状況はおおむね満足できる状況にあるといえる。

観点別に小問の平均通過率とそれぞれの設定通過率と比較したとき、小学校では、設定通過率を上回るか同程度の問題数の割合は、どの教科の観点も7割を越えている。特に、小学校理科では、「科学的な思考」、「技能・表現」、「知識・理解」の観点が、設定通過率を上回る問題数の割合が40%を越えている。

中学校で設定通過率を上回るか同程度の問題数の割合が7割を越えるものは、国語の全観点、社会の「思考・判断」、理科の「科学的な思考」「技能・表現」、英語の「聞くこと」「読むこと」である。中学校では、社会、数学、理科の「知識・理解」面において、設定通過率を下回る問題数の割合が40%程度または40%以上となっており課題としてあげられる他、社会の「技能・表現」、数学の「見方・考え方」、「表現・処理」、英語の「書くこと」の観点についても、設定通過率を下回る問題数の割合が大きかった。

また、個々の問題を詳しく分析していくと、当該学年で身に付けるべき内容についての通過率が、全県的に落ちている部分があることや学校間において非常に大きな格差のある問題があることなど、課題となる部分があることが分かった。

#### <小学校>

教科名	設定通過率を上回るか、同程度の問題数	過去に実施した県の問題、類似問題との比較で上回った問題数	過去に実施した国の問題、類似問題との比較で上回った問題数
国語	40問中 35問	12問中 8問	9問中 8問
社会	20問中 18問	5問中 5問	7問中 6問
算数	60問中 53問	23問中 23問	8問中 8問
理科	40問中 38問	14問中 12問	5問中 4問
合計	160問中 144問 (90.0%)	54問中 48問 (88.8%)	29問中 26問 (89.7%)

< 中学校 >

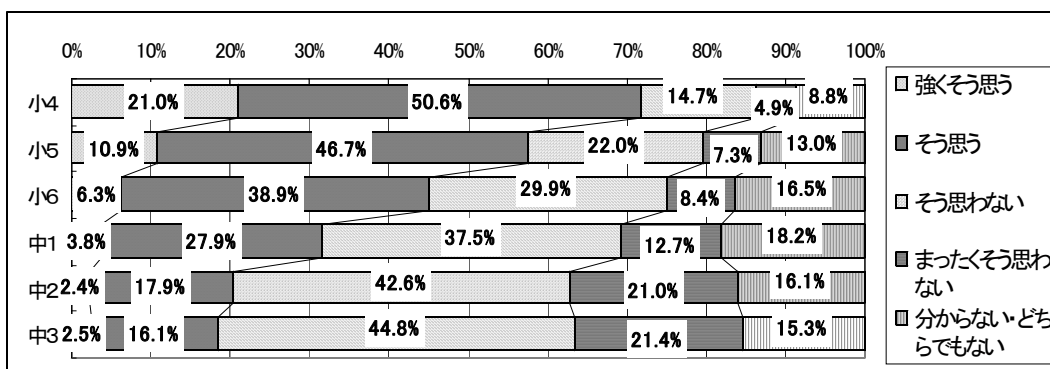
教科名	設定通過率を上回るか、同程度の問題数		過去に実施した県の問題、類似問題との比較で上回った問題数		過去に実施した国の問題、類似問題との比較で上回った問題数	
	60問中	54問	16問中	14問	20問中	17問
国語	60問中	54問	16問中	14問	20問中	17問
社会	60問中	42問	15問中	14問	25問中	21問
数学	60問中	33問	17問中	12問	15問中	13問
理科	60問中	44問	17問中	12問	15問中	10問
英語	40問中	27問	10問中	9問	12問中	11問
合計	280問中	200問	75問中	61問	87問中	72問
	( 71.4% )		( 81.3% )		( 82.8% )	

学習への意欲等に関する質問紙調査結果

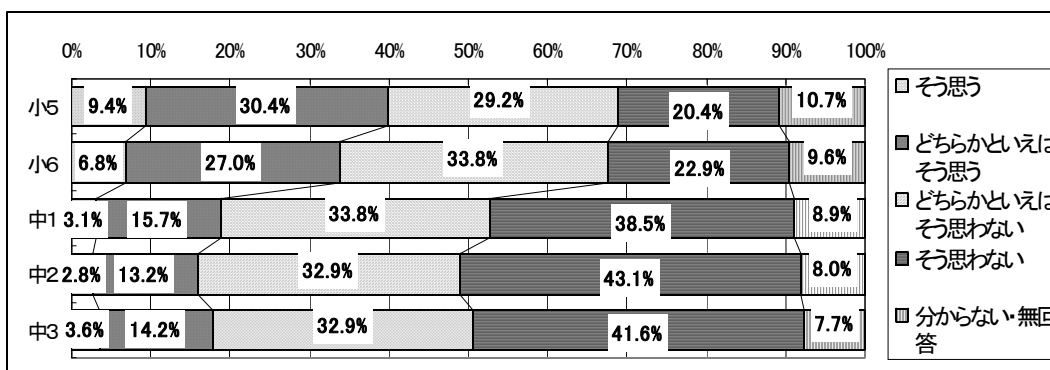
「勉強が好き」「勉強がよく分かる」などの項目について、「強くそう思う」「そう思う」と好意的に答える子どもたちの割合が、学年進行に従って下がるが、国の調査項目と同一の質問項目を比較すると、同程度かほぼ上回っている項目が多く、本県の子どもたちの学習への意欲に関する状況は、おおむね満足できる状況にあるといえる。

例 勉強が好きだ

< 本県調査：H15.7 >



< 平成13年度国の調査結果：平成14年1月，2月調査 >



- (2) 各フロンティアスクールにおける取り組みや成果と課題について  
本年度の中間報告書を取りまとめ、中間報告集として全県の各学校に配布予定で  
いる。

#### 【地区別協議会における特色ある取組】

##### 地区内の学校に対する支援策

- ・域内の学校または教員を、フロンティアスクールの協力校、協力員とするなど、フロンティアスクールを中心とした学力向上に関するネットワークをつくり、共同で研究に当たっている。研究の推進のみならず、共同研究することがフロンティアスクールの成果の普及になっている。(北，中央，南地区協議会)
- ・県南地区「確かな学力」向上推進協議会でフロンティアスクール12校によるワークショップを実施し、地区内の学校に参加を呼びかけ、学力向上の効果的な施策について普及を図っている。(南地区協議会)
- ・地区協議会における成果の発表の場を、フロンティア校以外の参加を呼びかけ、実施した。(北，中央地区協議会)

##### 実践研究の成果の普及方策

- ・自主公開研究会を支援するとともに、秋田県教育研究発表会等でその取り組みを発表してもらうことで、成果の普及に努めている。(北，中央地区協議会)
- ・フロンティア校数校が謝金を出し合い、東京学芸大学の小島邦宏教授を招いて講演会を開催し、各学校に参加を呼びかけ、学力向上について研究をし合った。(南地区協議会)